

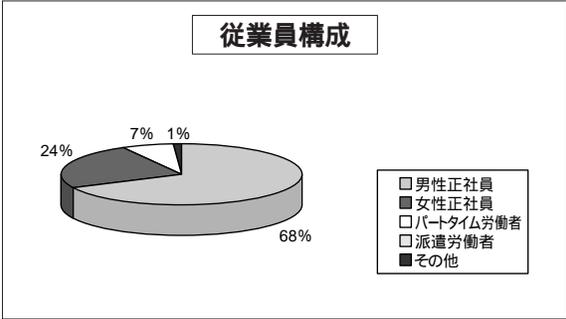
目次

企業概要	5
育児休業制度	7
介護休業制度	10
ファミリー・フレンドリー企業	13
参考資料 育児・介護休業規則の規定例	15

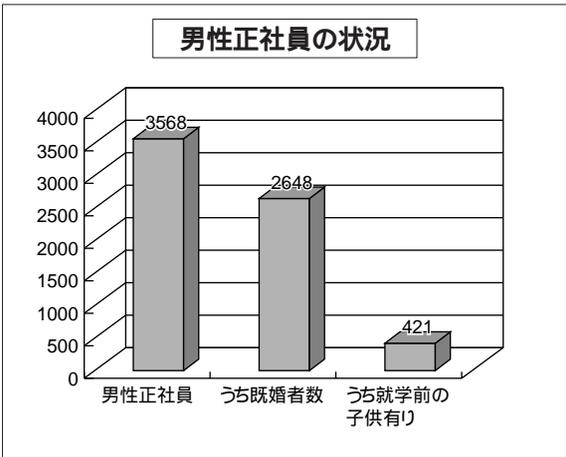
企 業 概 要

1. 従業員の状況について

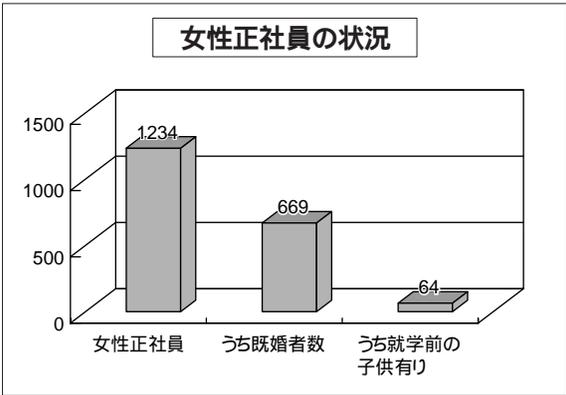
本調査回答企業223社の従業員の構成は、男性正社員が3,568人（68%）、女性正社員が1,234人（24%）、パートタイム労働者が352人（7%）、派遣労働者が2人、その他の労働者が32人（1%）となっている。



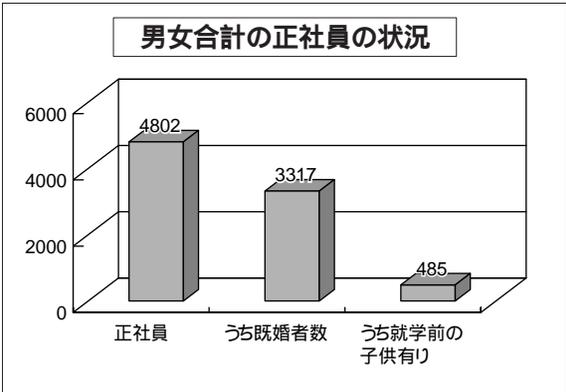
男性正社員3,568人のうち既婚者が2,648人（74%）、就学前の子供がいる人が421人（11%）となっている。平均年齢は43.3歳、平均勤続年数は17.5年となっている。



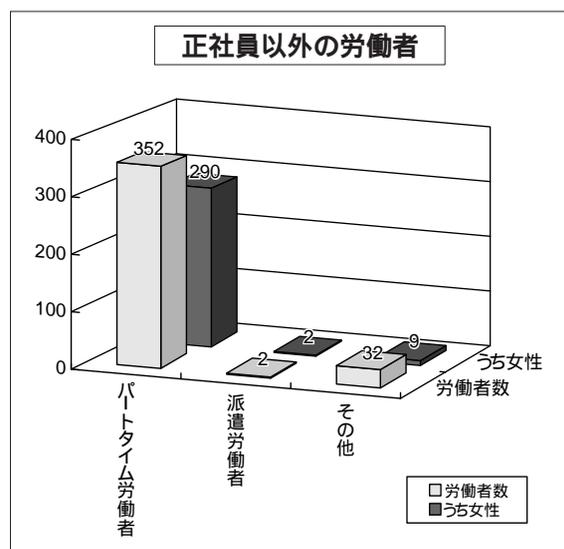
女性正社員1,234人のうち既婚者が669人（54%）、就学前の子供がいる人が64人（5%）となっている。平均年齢は35.3歳、平均勤続年数は9.9年となっている。



男女合計の正社員4,802人では、既婚者が3,317人（69%）、就学前の子供がいる人が485人（10%）となっている。平均年齢は39.2歳、平均勤続年数は13.6年となっている。



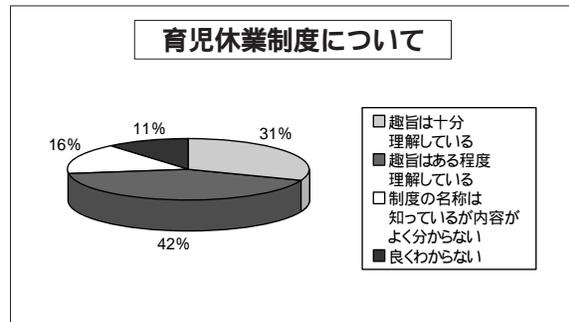
正社員以外の労働者では、パートタイム労働者が352人で、うち女性が290人（82%）、派遣労働者が2人で2人とも女性、家族従業員等のその他の労働者が32人で、うち女性が9人（28%）となっている。



育児休業制度

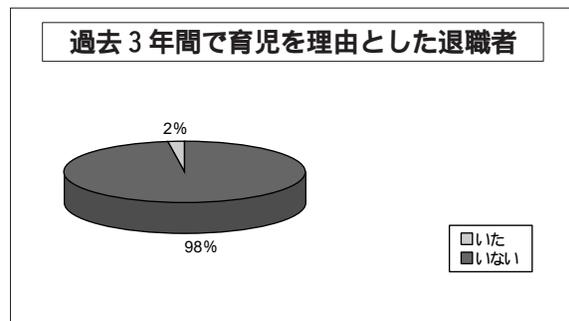
2. 育児休業制度について

本調査回答企業223社のうち、「趣旨は十分理解している」が70社（31%）「趣旨はある程度理解している」が94社（42%）「制度の名称は知っているが内容が良くわからない」が35社（16%）「良くわからない」が24社（11%）となっている。



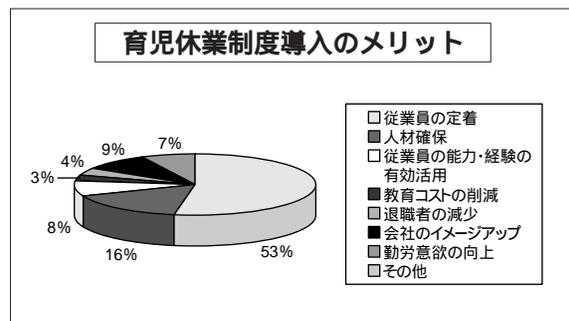
3. 過去3年間で、育児を理由とした退職者はいましたか。

本調査回答企業223社のうち、「いた」が4社（2%）4人で全員が女性、「いない」が219社（98%）となっている。



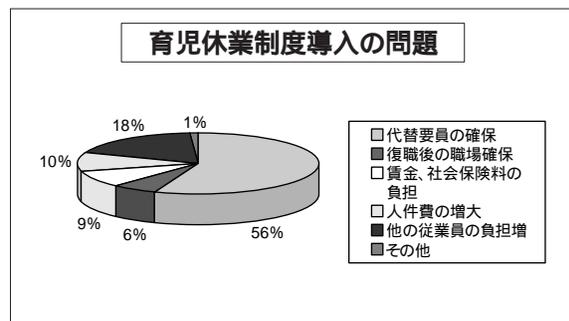
4. 育児休業制度を導入したことによってどのようなメリットがありましたか。また、今後導入することによってどのようなメリットがあると思いますか。（複数回答）

本調査回答企業223社では、「従業員の定着」が181社（53%）「人材確保」が54社（16%）「従業員の能力・経験の有効活用」が28社（8%）「教育コストの削減」が9社（3%）「退職者の減少」が14社（4%）「会社のイメージアップ」が29社（9%）「勤労意欲の向上」が23社（7%）「その他」が1社となっている。



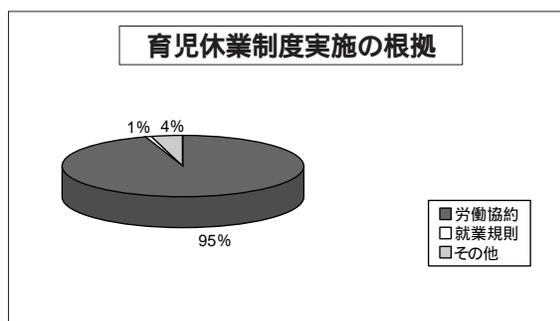
5. 育児休業制度導入にあたっての問題点がありますか。（複数回答）

本調査回答企業223社では、「代替要員の確保」が201社（56%）「復職後の職場確保」が23社（6%）「賃金、社会保険料の負担」が34社（9%）「人件費の増大」が36社（10%）「他の従業員の負担増」が66社（18%）「その他」が3社（1%）となっている。



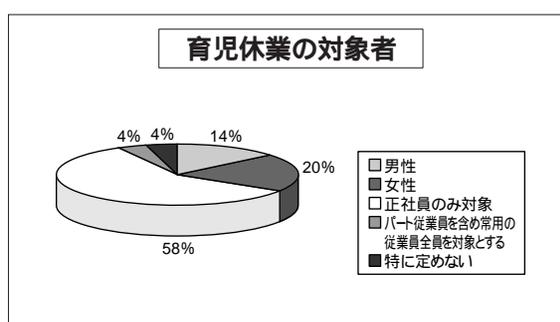
6. 育児休業制度を実施した(する)際の根拠となるものは何ですか。

本調査回答企業223社のうち、「労働協約」が8社(4%)、「就業規則」が212社(95%)、「その他」が3社(1%)となっている。



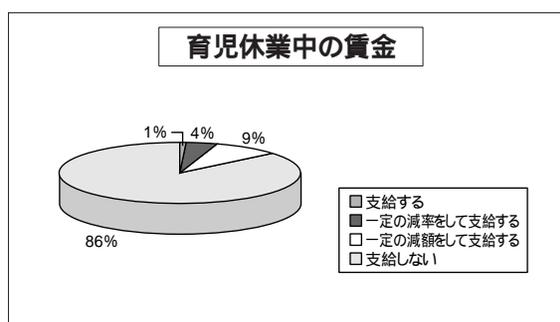
7. 育児休業の対象者について(複数回答)

本調査回答企業223社では、「男性」が45社(14%)、「女性」が63社(20%)、「正社員のみ対象」が187社(58%)、「パート社員を含め常用の従業員全員を対象とする」が12社(4%)、「特に定めない」が12社(4%)となっている。



8. 育児休業中の賃金について

本調査回答企業223社のうち、「支給する」が3社(1%)、「一定の減率をして支給する」が10社(4%)、「一定の減額をして支給する」が20社(9%)、「支給しない」が190社(86%)となっている。



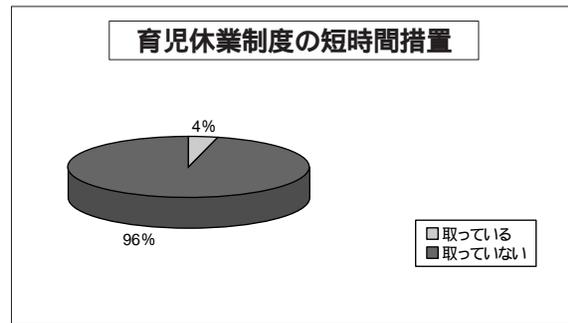
9. 育児休業の利用状況について(直近3年間でどれくらいいましたか)

本調査回答企業223社では、平成10年に2人、平成12年に4人で、いずれも女性で全員が復職をしている。

	平成10年	平成11年	平成12年
利用者数	2	0	4
うち男性	0	0	0
うち管理職	0	0	0
復職者数	2	0	4

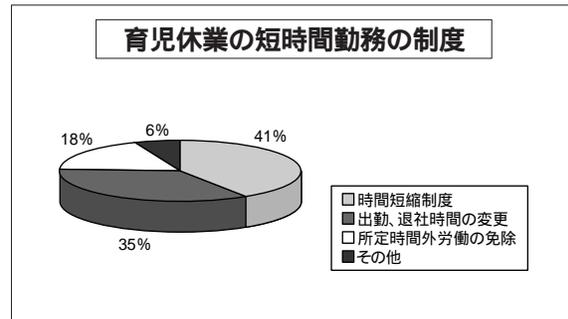
10. 育児休業制度の短時間勤務措置について

本調査回答企業223社のうち、「取っている」が9社(4%)、「取っていない」が214社(96%)となっている。



11. どのような制度を採用していますか。(複数回答)

育児休業制度の短時間勤務措置を取っている企業9社では、「時間短縮制度」が7社(41%)、「出勤、退社時間の変更」が6社(35%)、「所定時間外労働の免除」が3社(18%)、「その他」が1社(6%)となっており、「フレックスタイム制度」を採用しているところはない。



12. 短時間勤務制度の利用状況について

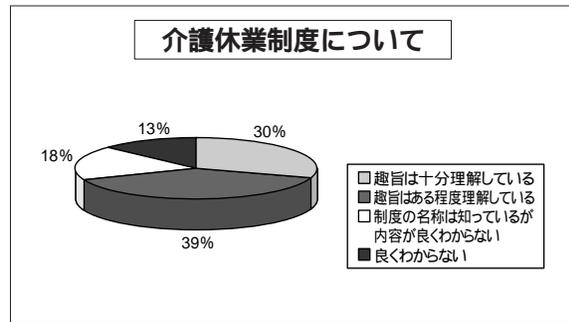
育児休業制度の短時間勤務措置を取っている企業9社では、「時間短縮制度」を利用した人が1人(男性)、「所定時間外労働の免除」を利用した人が2人(女性)となっている。

制 度	利用人数	うち男性	うち管理職
時間短縮制度	1	1	0
フレックスタイム制度	0	0	0
出勤・退社時間の変更	0	0	0
所定時間外労働の免除	2	0	0
そ の 他	0	0	0

介護休業制度

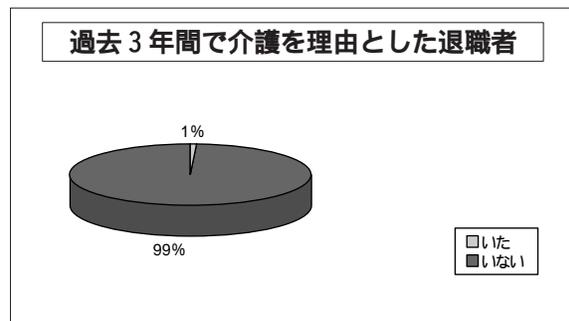
13. 介護休業制度について

本調査回答企業223社のうち、「趣旨は十分理解している」が66社（30%）「趣旨はある程度理解している」が88社（39%）「制度の名称は知っているが内容が良くわからない」が41社（18%）「良くわからない」が28社（13%）となっている。



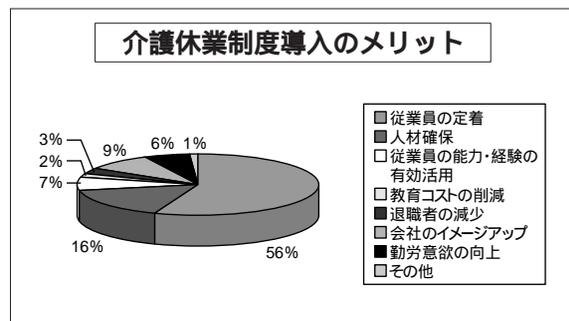
14. 過去3年間で、介護を理由とした退職者はいましたか。

本調査回答企業223社のうち、「いた」が1社（1%）1人で女性、「いない」が222社（99%）となっている。



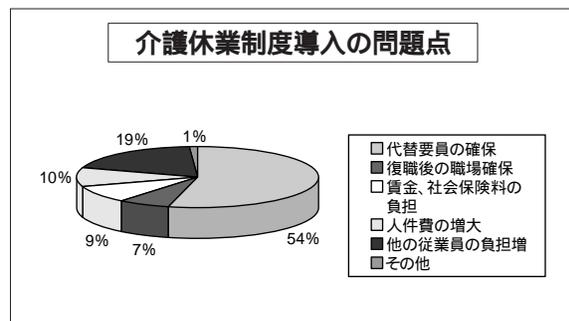
15. 介護休業制度を導入したことによってどのようなメリットがありましたか。また、今後導入することによってどのようなメリットがあると思いますか。（複数回答）

本調査回答企業223社では、「従業員の定着」が180社（56%）「人材確保」が51社（16%）「従業員の能力・経験の有効活用」が21社（7%）「教育コストの削減」が5社（2%）「退職者の減少」が9社（3%）「会社のイメージアップ」が30社（9%）「勤労意欲の向上」が20社（6%）「その他」が3社（1%）となっている。



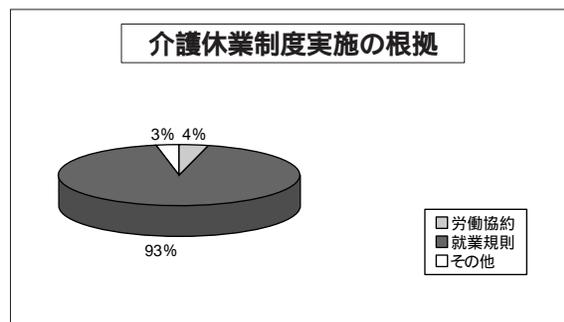
16. 介護休業制度導入にあたっての問題点がありますか。（複数回答）

本調査回答企業223社では、「代替要員の確保」が192社（54%）「復職後の職場確保」が24社（7%）「賃金、社会保険料の負担」が31社（9%）「人件費の増大」が37社（10%）「他の従業員の負担増」が68社（19%）「その他」が4社（1%）となっている。



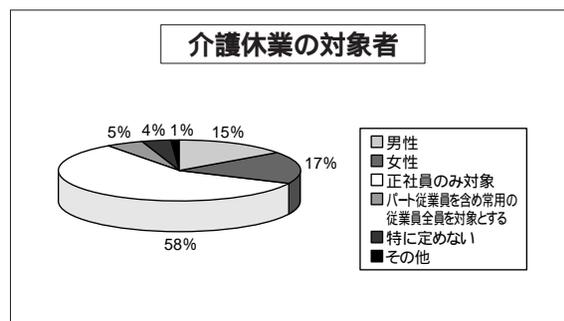
17. 介護休業制度を実施した(する)際の根拠となるものは何ですか。

本調査回答企業223社のうち、「労働協約」が8社(4%)、「就業規則」が209社(93%)、「その他」が6社(3%)となっている。



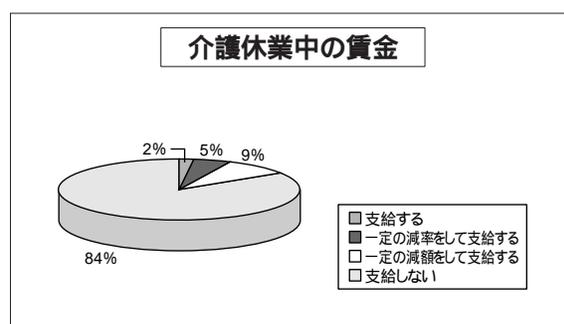
18. 介護休業の対象者について(複数回答)

本調査回答企業223社では、「男性」が48社(15%)、「女性」が53社(17%)、「正社員のみ対象」が190社(58%)、「パート社員を含め常用の従業員全員を対象とする」が15社(5%)、「特に定めなし」が13社(4%)、「その他」が2社(1%)となっている。



19. 介護休業中の賃金について

本調査回答企業223社のうち、「支給する」が4社(2%)、「一定の減率をして支給する」が12社(5%)、「一定の減額をして支給する」が19社(9%)、「支給しない」が188社(84%)となっている。

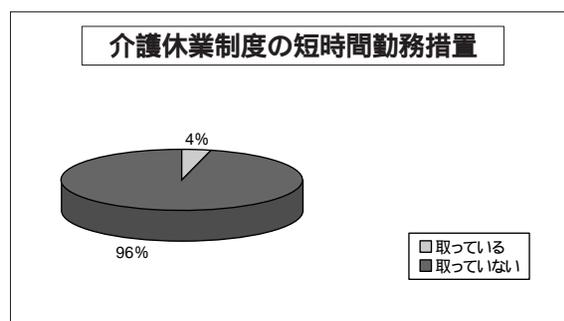


20. 介護休業の利用状況について(直近3年間でどれくらいいましたか)

本調査回答企業223社で、介護休業の利用者はいなかった。

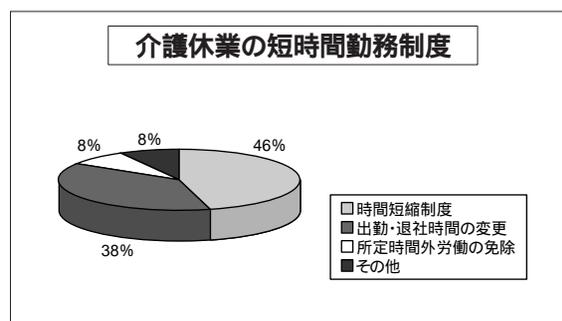
21. 介護休業制度の短時間勤務措置について

本調査回答企業223社のうち、「取っている」が8社(4%)、「取っていない」が215社(96%)となっている。



22. どのような制度を採用していますか。
(複数回答)

介護休業制度の短時間勤務措置を取っている企業8社では、「時間短縮制度」が6社(46%)、「出勤、退社時間の変更」が5社(38%)、「所定時間外労働の免除」が1社(8%)、「その他」が1社(8%)となっており、「フレックスタイム制度」を採用しているところはない。



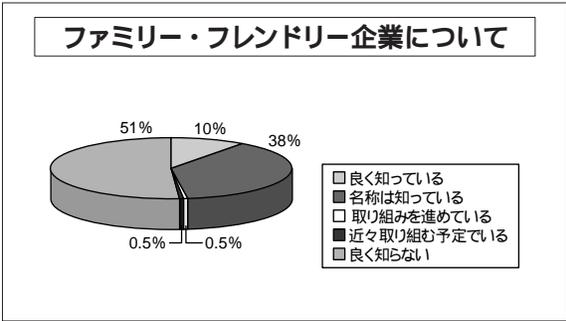
23. 短時間勤務制度の利用状況について

介護休業制度の短時間勤務措置を利用している人はいなかった。

ファミリー・フレンドリー企業

24. 「ファミリー・フレンドリー」企業について

本調査回答企業223社のうち、「良く知っている」が22社(10%)、「名称は知っている」が84社(38%)、「取り組みを進めている」が1社(0.5%)、「近々取り組む予定でいる」が1社(0.5%)、「良く知らない」が115社(51%)となっている。



25. 「ファミリー・フレンドリー」企業への理解度を深めるための取り組みについて

本調査回答企業223社のうち、「北印工組、関係団体等の開催するセミナー、研修会等への参加により理解を深める」が154社(69%)、「従業員に対する研修等により理解を深める」が5社(2%)、「各種助成金等を利用して理解を深める」が5社(2%)、「その他」が1社(1%)、「現状では取り組みは困難である」が58社(26%)となっている。

